

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	1,038,040	1,091,481	2,114,354
経常利益（千円）	9,074	12,503	48,618
四半期（当期）純利益（千円）	12,459	8,122	34,537
四半期包括利益又は包括利益（千円）	13,425	8,018	36,059
純資産額（千円）	427,034	453,976	450,131
総資産額（千円）	758,008	853,932	867,979
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	298.53	194.63	827.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	192.37	825.08
自己資本比率（％）	56.3	53.1	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	30,403	8,920	99,578
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,617	15,735	47,039
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	16,089	24,407	24,041
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	366,306	393,733	424,956

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	390.22	306.82

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式の一部を取得することを決議し、平成24年10月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得し、子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として引き続き緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機の再燃、長期化する円高に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業においては、経営課題である優秀な人材の確保と育成のために、質を重視した積極的な採用活動と、採用後の社内研修及び社外サービスを活用した教育により、顧客のニーズにあった高いスキルをもつテクノロジストの確保と育成を行ってまいりました。

復興需要への対応や国際競争力の回復のための製品開発、エコカー技術などの次世代技術の開発力強化等により、当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高く、当社グループではこれらの企業に対して積極的に営業展開を行ったことから、当期においてもテクノロジストの稼働率は高い水準を維持しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,091百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益11百万円（前年同期は1百万円の営業損失）、経常利益12百万円（前年同期比37.8%増）、四半期純利益8百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 技術職知財リース事業

自動車関連、情報処理関連等の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は1,066百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

##### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、売上高は24百万円（前年同期比92.0%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少（前年同期は17百万円の増加）し、393百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8百万円（前年同期は30百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額7百万円、未払消費税等の減少額4百万円、未払金の減少額2百万円、売上債権の増加額2百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益12百万円、退職給付引当金の増加額6百万円、未払費用の増加額5百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15百万円（前年同期は3百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入26百万円による資金の増加があったものの、子会社株式の取得に係る支出41百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は24百万円（前年同期は16百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少20百万円、配当金の支払額4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	41,748	-	255,357	-	154,755

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	10,295	24.65
藤本 信	東京都豊島区	6,580	15.76
藤本 幸之助	東京都中央区	5,582	13.37
小貝 恭生	愛知県江南市	1,905	4.56
戸塚 大介	東京都江東区	1,385	3.31
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	1,088	2.60
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	739	1.77
三好 隆司	東京都大田区	533	1.27
小島 康行	東京都文京区	458	1.09
佐伯 功	埼玉県志木市	417	0.99
計	-	28,982	69.42

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第17期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	424,956	393,733
売掛金	260,043	262,232
繰延税金資産	18,852	19,584
その他	22,717	65,870
貸倒引当金	159	165
流動資産合計	726,409	741,254
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	22,986	21,180
無形固定資産	4,259	3,572
投資その他の資産		
敷金及び保証金	99,439	73,201
その他	14,884	14,723
投資その他の資産合計	114,324	87,925
固定資産合計	141,570	112,678
<b>資産合計</b>	867,979	853,932
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	110,000	90,000
未払費用	53,984	59,294
未払法人税等	9,296	6,418
賞与引当金	83,525	82,019
その他	79,826	75,316
流動負債合計	336,632	313,048
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	78,213	84,295
その他	3,002	2,612
固定負債合計	81,215	86,907
<b>負債合計</b>	417,848	399,955
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	252,668	248,495
利益剰余金	59,335	51,212
自己株式	659	659
株主資本合計	448,031	451,981
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,532
その他の包括利益累計額合計	1,636	1,532
<b>新株予約権</b>	462	462
<b>純資産合計</b>	450,131	453,976
<b>負債純資産合計</b>	867,979	853,932



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,038,040	1,091,481
売上原価	753,393	778,483
売上総利益	284,647	312,997
販売費及び一般管理費	285,731	301,796
営業利益又は営業損失( )	1,083	11,201
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	61	105
助成金収入	10,909	1,375
消費税等調整額	533	383
その他	122	2
営業外収益合計	11,630	1,871
営業外費用		
支払利息	1,022	569
株式交付費	450	-
営業外費用合計	1,472	569
経常利益	9,074	12,503
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1,362	-
特別退職金	1,200	-
特別損失合計	2,576	-
税金等調整前四半期純利益	6,498	12,503
法人税、住民税及び事業税	2,725	5,112
法人税等調整額	8,686	732
法人税等合計	5,960	4,380
少数株主損益調整前四半期純利益	12,459	8,122
四半期純利益	12,459	8,122

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,459	8,122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	966	103
その他の包括利益合計	966	103
四半期包括利益	13,425	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,425	8,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,498	12,503
減価償却費	2,169	3,883
投資有価証券評価損	13	-
受取利息及び受取配当金	65	109
支払利息	1,022	569
投資有価証券売却損益(は益)	1,362	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,059	1,506
株式交付費	450	-
売上債権の増減額(は増加)	6,638	2,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	998	6,081
未払金の増減額(は減少)	5,839	2,706
未払費用の増減額(は減少)	6,191	5,310
未払消費税等の増減額(は減少)	1,387	4,419
預り金の増減額(は減少)	21	1,666
その他	1,167	2,167
小計	35,602	16,916
利息及び配当金の受取額	65	109
利息の支払額	981	563
法人税等の支払額	4,282	7,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,403	8,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	988	-
無形固定資産の取得による支出	-	539
投資有価証券の売却による収入	4,502	-
子会社株式の取得に係る支出	-	41,000
敷金及び保証金の差入による支出	146	237
敷金及び保証金の回収による収入	250	26,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,617	15,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,334	20,000
配当金の支払額	2,033	4,080
リース債務の返済による支出	272	327
その他	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,089	24,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,931	31,222
現金及び現金同等物の期首残高	348,375	424,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,306	393,733

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	24,450千円	30,450千円
従業員給与手当	103,152	103,979
賞与引当金繰入額	10,481	11,238
退職給付費用	852	934
地代家賃	52,293	53,165
減価償却費	2,129	3,843

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	366,306千円	393,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	366,306	393,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,025,057	12,983	1,038,040	-	1,038,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,025,057	12,983	1,038,040	-	1,038,040
セグメント利益又は損失( )	133,063	2,506	135,569	136,653	1,083

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額(136,653千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,066,548	24,932	1,091,481	-	1,091,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,066,548	24,932	1,091,481	-	1,091,481
セグメント利益	159,029	3,485	162,514	151,312	11,201

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額(151,312千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	298円53銭	194円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,459	8,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,459	8,122
普通株式の期中平均株式数(株)	41,734	41,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	192円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式の取得

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式の一部を取得することを決議し、平成24年10月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社

なお、同社は平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しておりません。

事業の内容

建築物の設計業務の請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式を取得することで、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に「建築分野」を新たな事業領域として加えて、幅広い分野においてサービスの提供が可能となります。また、本株式取得により、株式会社LIXILとの関係強化や建築に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、耐震・リフォーム・復興等に支えられた旺盛な需要から、当社グループの更なる成長が見込めるものと考えて、同社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

(6) 取得した議決権比率

82.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 41,000千円

(取得に直接要した費用を除く。)



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式の一部を取得することを決議し、平成24年10月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。